

令和7年度

宮城県地域防災計画の修正について 〔地震災害対策編・津波災害対策編・風水害等災害対策編〕

【 目 次 】

1 修正の経緯	... 1
2 令和7年度の主な修正内容	... 2

1 修正の経緯 ー概要図ー

～H22

H23

H24

H25～R6

R7

- H12 宮城県沖地震の長期評価公表
- H13 長町・利府線断層帶長期評価公表
- H17 宮城県沖地震を想定した強震動の評価（一部修正版）
- H20 日本海溝・千島海溝周辺海溝型の地震防災戦略

減災目標(地域目標)を定める
よう地方公共団体に要請

H22～H23
宮城県第四次
地震被害想定調査

H14～H15
宮城県第三次
地震被害想定調査

宮城県地域防災計画
H16.6修正 震災対策編
H17.6修正 風水害等災害対策編
H18.8策定 日本海溝特措法編

●震災後の国・県の動向

H23

- 津波対策の推進に関する法律
- 東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門部会報告
- 津波防災地域づくりに関する法律

H24

- 災害対策基本法改正
- 防災基本計画の修正

東日本大震災

「減災」を基本方針とした防災対策の推進

(「自助・共助・公助」の概念に基づき、県・市町村・防災機関・県民一丸となった取組)

震災後の宮城県地域防災計画の修正状況

全面的な修正

- ・災害時要支援者対策
- ・津波対策
- ・物資の備蓄・輸送 等

毎年度必要な箇所を修正

- (R6の主要な修正事項)
- ・R6能登半島地震を踏まえた修正
- ・関連する法令の改正を踏まえた修正
- ・最近の施策の進展 等

R7の主要な修正事項は
次頁のとおり

H24修正
地震災害対策編
津波災害対策編
風水害等災害対策編

H25～R6修正

R7.11修正(予定)

反映

反映

反映

宮城県地域防災計画反映事項

- 関係諸法令の改正
 - ・災害対策基本法
 - ・大規模災害からの復興に関する法律
 - ・活火山特別措置法
 - ・土砂災害対策基本法
 - ・水防法
- 防災基本計画の修正
- 東日本大震災の検証記録
- 避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針

○避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針

- 避難情報に関するガイドライン
(旧:避難勧告等に関するガイドライン)
- 宮城県津波対策ガイドライン
- 宮城県災害時広域受援計画
- 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドライン
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る基本計画の変更
- 第五次地震被害想定調査結果

関係諸法令の改正

R7.7防災基本計画の修正

2 令和7年度の主な修正内容

防災基本計画の修正の反映

1 関連する法令の改正を踏まえた修正

(1) 国による災害対応の強化

(地方公共団体の要請を待たない国の応援の実施等、市町村から国に対する応急措置実施の要請)

[新旧対照表 地震編：P30、31]

(2) 被災者支援の充実

(在宅・車中泊避難者へのDWAT派遣による福祉サービスの提供、広域避難時の避難元・避難先市町村間の情報連携、被災者援護協力団体の登録・データベース化及び平時からの連携、地方公共団体による物資の備蓄状況の公表等)

[新旧対照表 地震編：P11、18、20、34]

(3) 復旧・復興の迅速化

(事前復興まちづくり計画策定等による復興事前準備の推進等)

[新旧対照表 地震編：P41]

2 最近の施策の進展等を踏まえた修正

(1) 岩手県大船渡市林野火災を踏まえた林野火災対策の見直し

(広報・啓発等を通じた林野火災の予防の強化、地上・空中消火の連携による消火活動、車両・資機材の整備等)

[新旧対照表 風水害編：P9、10、16、17、18]

(2) その他の施策

(災害における船舶活用医療の提供、避難所での子供・若者の居場所の確保、港湾における官民協働での高潮対策（協働防護）、広域に降り積もる火山灰への対策（住民の安全確保策等）の推進）

[新旧対照表 地震編：P21、32 風水害編：P 2、5]

3 令和6年能登半島地震を踏まえた修正

(1) 被災者支援の充実

(避難生活における生活環境確保に係る取組の充実化、協定・届出避難所に係る情報の事前把握)

[新旧対照表 地震編：P20、21]

(2) 保健医療福祉支援の体制・連携の強化

(保健医療福祉活動チーム間の平時からの連携体制の構築、発災後速やかなDHEAT派遣、保健師等チームの充実・強化)

[新旧対照表 地震編：P17、19]

(3) 官民連携や人材育成の推進

(避難生活支援リーダー/サポーターの育成・確保、データベース化)

[新旧対照表 地震編：P11]

(4) 消防防災力の充実強化

(消防団と多様な主体（自主防災組織・防災士等）の連携、津波浸水想定を勘案した消防体制の整備)

[新旧対照表 地震編：P9 津波編：P5]

(5) インフラ・ライフラインの復旧迅速化、代替性の確保

(上下水道一体での災害対応の実施（最優先復旧箇所の事前選定等）、災害用井戸・湧水等の活用による代替水源の確保)

[新旧対照表 地震編：P6、38]

(6) 被災地における学びの確保

(被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST）による教職員等派遣)

[新旧対照表 地震編：P37]

(7) 防災DXの加速

(新総合防災情報システム（SOBO-WEB）や新物資システム（B-PLo）の利活用促進及び研修・訓練の実施、避難所開設時における全国共通避難所・避難場所IDの報告)

[新旧対照表 地震編：P21、27、33、35]